

1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学経済学部卒業
1985年 4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学
1990年 3月 同単位取得退学
1994年 1月 博士(経済学)

2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 信州大学経済学部専任講師
1992年 8月 信州大学経済学部助教授
1993年 8月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994年7月まで)
1995年 8月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997年2月まで)
1998年 1月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998年3月まで)
1999年 2月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005年3月まで)
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004年3月まで)
2005年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011年3月まで)
2006年 4月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員
2006年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

(b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 技術経済論, 技術経済論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では、技術革新のインパクトを如何に測定するべきか、効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か、技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか、といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら、経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして、これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義(技術経済論, 技術経済論)では、同じく上記課題について、最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。大学院ゼミナールでは、技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか、実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで、問題発見能力、課題設定能力が養われるように留意していきたい。

4. 主な研究テーマ

(1)競争政策、(2)規制政策、(3)イノベーション政策の3つの政策分野について、おもに情報通信産業、バイオ・医薬品産業を素材に実証的な研究に取り組んでいる。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』（林秀弥と共編著）、東京大学出版会、2009年、326頁。

(b) 論文（査読つき論文には*）

「ライセンス、技術の標準化、および厚生」『信州大学経済学論集』No. 29、1992年、69-85頁。

「電気通信事業における行動規制」（鈴木興太郎教授と共著）、奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』、日本経済新聞社、1992年、135-167頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文、東京大学、1994年1月、136頁。

「医薬品産業における製造物責任、安全規制と研究開発」（浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著）、『経済分析』No. 138、経済企画庁経済研究所、1995年、1-26頁。

「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』、有斐閣、1995年、189-214頁。

「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』、信山社、1995年、105-123頁。

「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』、日本経済新聞社、1996年、656-669頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』、NTT出版、1997年、214-234頁。

「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No. 2, 1997年、84-101頁。

「特許制度の法と経済学」『フィナンシャルレビュー』Vol. 46, 1998年、110-137頁。

「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年、327-381頁。

* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21世紀における知的財産の展望』（知的財産研究所10周年記念論文集）、雄松堂、2000年、117-152頁。

「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』、東洋経済新報社、2001年、85-104頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」（河原朗博と共著）、南部鶴彦編『医薬産業組織論』、東京大学出版会、2002年、153-183頁。

- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003年, 167-196頁。
- 「GATT/WTOにおけるTRIPS合意と医薬品研究開発」久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003年, 15-54頁。
- * 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』第45巻11・12号, 2004年, 113-146頁。
- * 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』No. 52, 2005年, 44-66頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005年3月, 100-127頁。
- * "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.
- * "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.
- 「特許制度の経済分析」細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005年, 235-260頁。
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006年3月。
- 「産学官連携と政府の役割」鈴村興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006年, 337-374頁。
- 「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT出版, 2006年, 275-293頁。
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006年。
- * "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.
- 「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」『日本経済法学会年報』第30号, 2009年, 82-94頁。
- 「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009年, 259-284頁。
- * 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, 近刊。
- * "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, forthcoming.

(d) その他

- 「差別対価と公正競争阻害性: トーカイ・日本瓦斯事件の法と経済学」(林秀弥と共著), 公正取引委員会競争政策研究センター, ディスカッションペーパー, No.28-J, 2007年。
- "Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis

of Government and University Patenting, 1991-2002," by K. Nakamura, Y. Okada and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007 (submitted to a refereed journal, under revision).

"Product Development Strategies and Price Dynamics: The Japanese Compact Digital Still Camera Industry, 1997-2005," by E. Sato, K. Matsuo, P. Nelson and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 35-E, June 2008.

"R&D Portfolios and Pharmaceutical Licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, G-COE Hi-Stat Discussion Paper No. 155, November 2010 (submitted to a refereed journal).

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"The Broadband Access Demand and Fiber to the Home in Japan," 日本経済学会(大阪市立大学), 2006年10月。

"Product Development Strategies and Price Dynamics: the Japanese Digital Still Camera Industry, 1997-2005," (with E. Satoh, K. Matsuo and P. Nelson), 日本経済学会(日本大学), 2007年9月。

「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著), 日本経済学会(日本大学), 2007年9月。

「競争政策のグローバル化と独占行為規制の収斂と発散」, パネル討論: 独禁法と競争政策の進化と設計, 法と経済学のインターフェース, 日本経済学会(近畿大学), 2008年9月。

"Drug Pipelines and Pharmaceutical Licensing," (with J. Nishimura and T. Takatori), 98th International Conference of the Applied Econometric Association, *Patents and Innovations: Econometric Studies*, December 2008, Hitotsubashi University.

「独禁法と競争政策の法と経済学」, 法と経済学会(政策研究大学院大学)パネルディスカッション, 2010年7月。

(b) 国内研究プロジェクト

「CPRC 独禁法審判決研究会」, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2005年 - 。

「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会」(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所, 2006 - 2010年度。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバルCOEプログラム, 2008 - 2012年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育専門委員会委員(2006年4月 - 2008年3月)

大学院教育専門委員会(2010年4月 - 2012年3月)

(c) 課外活動顧問

男子ラクロス部顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学・如水会開放講座「日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム」(2006年4月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」
(2007年1月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「独占禁止法審判決の法と経済学」(2009年7月)

(d) その他

「CPRC 独禁法審判決研究会」(公正取引委員会競争政策研究センター)幹事(2005年 - 現在)。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2006 - 2010年)

公正取引委員会「音楽用CD等の流通に関する懇談会」(2006年 -)

総務省「競争評価アドバイザーボード」(2006年 -)

科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」(2008 - 2009年)

内閣府「情報セキュリティ政策会議・技術戦略専門委員会」(2009年 -)

9. 一般的言論活動

「イノベーションにおいて大学の果たすべき役割と産学官連携」(岡田羊祐・小田切宏之), 『Merc』No. 2, 2007年5月。